

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長、総務部担当 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長、総務部担当 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2021年12月1日 至2022年5月31日	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (百万円)	118,277	125,976	234,848
経常利益 (百万円)	7,030	5,680	8,601
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,801	4,748	5,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,199	4,756	7,545
純資産額 (百万円)	71,725	77,209	73,355
総資産額 (百万円)	184,935	185,745	188,417
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.36	74.37	89.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.06	40.81	38.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,276	3,151	9,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,747	3,112	3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,809	660	6,524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	23,947	23,151	23,772

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.12	43.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。なお、2021年12月をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランを終了しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。経営者の視点による当第2四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和に伴い、社会経済活動の正常化が進んだ一方、長期化するウクライナ情勢不安による物価上昇や円安等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を策定し「枠を越える」を基本方針に定め、一層の成長に向けた連携・共創の取組みに注力しています。同計画では、5つの重点戦略として『ライフクリエイティブ事業ユニット でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』を掲げ、地域やお客さまの課題を解決することにより、SALAのブランド価値を高めていくことを目指しています。また、同計画の達成に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）による事業構造の抜本的な改革や、カーボンニュートラルの推進に向けて新たな成長分野への積極的な投資に取り組めます。当第2四半期連結累計期間におきましては、カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、2023年1月に静岡県浜松市のアウディ浜松店において、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社及びサーラeエナジー株式会社との連携・共創の取組みにより、CO₂排出量実質ゼロの電気及びガスを使用するカーボンニュートラル店舗の運用を開始しました。さらに、サーラエナジー株式会社は、資源エネルギー庁の「令和4年度補正再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金（系統用蓄電システム・水電解装置導入支援事業）」を活用した、新たな成長投資として静岡県内初となる系統用蓄電池を浜松市の同社浜松供給センター敷地内に設置することを決定しました。なお、本蓄電施設の稼働は2026年春頃を予定しています。また、同社はデジタル技術の活用により従来のガス種（都市ガス、LPガス）ごとに分かれた業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスの提供を実現するため、基幹システムの再構築を進めました。そのほか、アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、事業効率化を図るため、2022年12月に子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を統合しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が大幅な増収となったことから、売上高は前年同期比6.5%増の125,976百万円となりました。利益面はプロパティ事業を除く各セグメントが減益となったことから、営業利益は前年同期比19.6%減の5,022百万円となりました。また、経常利益は営業外収益として為替予約に係るデリバティブ評価益205百万円などを計上したため、前年同期比19.2%減の5,680百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2023年4月1日付で実施した定年延長及び退職金制度改定を主とする人事制度改定に伴い特別利益として退職給付制度改定益を計上したことから、前年同期比1.1%減の4,748百万円となりました。

「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高71,337百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益4,056百万円（前年同期比10.2%減）

原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整したため、売上高は増加しました。一方、利益面はエネルギー価格高騰の影響に加え、都市ガスは家庭用や工業用を中心にガス販売量が減少したため、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高14,999百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1,384百万円（前年同期比1.8%減）

土木、建築及びメンテナンスの各部門において完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、各部門において工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことにより売上総利益は前年同期並みとなりましたが、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高14,868百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失400百万円（前年同期は営業利益211百万円）

住宅販売部門は、前年同期と比較して注文住宅の前期からの繰り越し受注棟数が少なかったことに加え、分譲住宅の引渡し棟数が減少したことから、販売棟数は減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先との関係強化に加え、新規取引先の開拓に努めたため、受注は堅調に推移しました。セグメント全体では、住宅販売棟数の減少が響き、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

カーライフサポート事業

売上高8,826百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失133百万円（前年同期は営業利益5百万円）

フォルクスワーゲンは、中古車販売や高価格帯の新車販売に取り組み、半導体不足等に伴う生産台数減少の影響に対応しました。また、アウディは新車、中古車ともに販売台数が増加しました。以上により、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高12,889百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益277百万円（前年同期比46.0%減）

畜産部門は、飼料価格高騰や鳥インフルエンザの発生等の影響により、動物用医薬品等の受注が減少しました。ペット関連部門は、前年同期実績は動物用医薬品等の値上げ前の駆け込み需要を含むため、その反動から受注は減少しました。以上により、売上高、営業利益はともに減少しました。

プロパティ事業

売上高2,132百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失18百万円（前年同期は営業損失188百万円）

不動産部門は、売買仲介や施設管理などを行う資産マネジメント分野を中心に事務所や店舗など法人向け取引が堅調に推移しました。ホスピタリティ部門は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和されたことに伴い、宿泊や宴会、プライダルなどの利用客数が増加しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

財政状態

（資産）

資産は185,745百万円と、前連結会計年度末と比較して2,671百万円減少しました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,959百万円減少したこと、「有形固定資産」が2,316百万円減少したこと、「繰延税金資産」が911百万円減少したことに対し、「商品及び製品」が1,494百万円増加したこと、「退職給付に係る資産」が1,297百万円増加したこと、流動資産の「その他」が1,031百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は108,535百万円と、前連結会計年度末と比較して6,526百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,142百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,626百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,241百万円減少したこと、「退職給付に係る負債」が1,112百万円減少したこと、流動負債の「その他」が1,086百万円減少したことに対し、「短期借入金」が1,982百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は77,209百万円と、前連結会計年度末と比較して3,854百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,757百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,748百万円増加、配当の実施により990百万円減少）したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加3,151百万円、投資活動による資金の減少3,112百万円、財務活動による資金の減少660百万円となり、あわせて620百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は23,151百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,151百万円(前年同四半期は7,276百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」7,191百万円、「売上債権の減少額」3,929百万円、「減価償却費」3,256百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」3,069百万円、「棚卸資産の増加額」2,512百万円、「法人税等の支払額」2,145百万円、「退職給付に係る資産の増加額」1,297百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,112百万円(前年同四半期は2,747百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」3,229百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、660百万円(前年同四半期は4,809百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」3,620百万円、「配当金の支払額」984百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」2,000百万円、「短期借入金の純増額」1,982百万円などの増加要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	66,041	-	8,025	-	29,984

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,010	7.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,954	7.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,599	5.45
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 株式会社日本 カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
サーラエナジー共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,376	3.59
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,620	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,385	2.09
合計	-	28,056	42.49

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,845,500	658,455	-
単元未満株式	普通株式 183,247	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	658,455	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当第2四半期会計期間末現在、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,080,800株(議決権の数20,808個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ ワー	12,400	-	12,400	0.02
合計		12,400	-	12,400	0.02

- (注) 上記以外に当第2四半期会計期間末の四半期連結財務諸表において、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,080,800株を自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,191	23,571
受取手形、売掛金及び契約資産	33,077	29,117
電子記録債権	2,010	2,188
商品及び製品	12,520	14,015
仕掛品	7,656	8,529
原材料及び貯蔵品	267	370
その他	4,886	5,918
貸倒引当金	206	170
流動資産合計	84,404	83,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,205	19,838
機械装置及び運搬具(純額)	7,737	7,605
導管(純額)	16,347	15,677
土地	33,287	32,637
建設仮勘定	1,572	1,093
その他(純額)	1,348	1,329
有形固定資産合計	80,498	78,181
無形固定資産		
のれん	274	321
その他	1,731	1,924
無形固定資産合計	2,006	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	7,913	8,240
長期貸付金	3,204	2,808
退職給付に係る資産	-	1,297
繰延税金資産	4,492	3,580
その他	6,358	6,345
貸倒引当金	460	497
投資その他の資産合計	21,507	21,776
固定資産合計	104,012	102,203
資産合計	188,417	185,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,827	24,685
電子記録債務	4,592	4,713
短期借入金	5,944	7,927
1年内返済予定の長期借入金	7,411	7,394
未払法人税等	1,695	1,300
賞与引当金	2,621	1,380
役員賞与引当金	11	4
完成工事補償引当金	56	48
工事損失引当金	82	45
ポイント引当金	233	228
その他	11,609	10,522
流動負債合計	62,085	58,250
固定負債		
長期借入金	38,862	37,253
繰延税金負債	423	591
役員退職慰労引当金	190	162
株式報酬引当金	470	438
修繕引当金	104	115
退職給付に係る負債	9,535	8,422
その他	3,389	3,302
固定負債合計	52,976	50,285
負債合計	115,062	108,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,281	25,298
利益剰余金	38,076	41,833
自己株式	1,480	1,383
株主資本合計	69,902	73,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	626
繰延ヘッジ損益	587	493
退職給付に係る調整累計額	1,003	915
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,035
非支配株主持分	1,342	1,399
純資産合計	73,355	77,209
負債純資産合計	188,417	185,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
売上高	118,277	125,976
売上原価	86,987	95,695
売上総利益	31,289	30,281
販売費及び一般管理費	1 25,045	1 25,259
営業利益	6,243	5,022
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	30	35
デリバティブ評価益	286	205
持分法による投資利益	163	201
その他	416	297
営業外収益合計	934	769
営業外費用		
支払利息	68	73
その他	79	37
営業外費用合計	148	110
経常利益	7,030	5,680
特別利益		
固定資産売却益	34	24
投資有価証券売却益	29	-
債務保証損失引当金戻入額	22	-
退職給付制度改定益	-	2,388
特別利益合計	85	2,412
特別損失		
固定資産除売却損	14	64
投資有価証券売却損	-	36
減損損失	2 17	2 800
その他	0	-
特別損失合計	32	901
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,191
法人税、住民税及び事業税	1,804	1,253
法人税等調整額	370	1,106
法人税等合計	2,174	2,360
四半期純利益	4,909	4,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,801	4,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	4,909	4,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	108
繰延ヘッジ損益	195	94
退職給付に係る調整額	14	88
その他の包括利益合計	289	74
四半期包括利益	5,199	4,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,091	4,673
非支配株主に係る四半期包括利益	108	82

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,084	7,191
減価償却費	3,291	3,256
減損損失	17	800
のれん償却額	83	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1,321	1,241
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	6
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	36
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	28
株式報酬引当金の増減額(は減少)	12	32
修繕引当金の増減額(は減少)	10	10
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	193	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	153	1,121
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,297
受取利息及び受取配当金	68	65
支払利息	69	73
持分法による投資損益(は益)	163	201
デリバティブ評価損益(は益)	286	205
固定資産除売却損益(は益)	29	1
投資有価証券売却損益(は益)	29	-
売上債権の増減額(は増加)	196	3,929
棚卸資産の増減額(は増加)	640	2,512
仕入債務の増減額(は減少)	680	3,069
長期未払金の増減額(は減少)	54	38
その他	377	138
小計	8,832	5,312
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	78	82
法人税等の支払額	1,547	2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,276	3,151

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,875	3,229
有形固定資産の売却による収入	75	494
無形固定資産の取得による支出	271	685
投資有価証券の取得による支出	114	303
投資有価証券の売却による収入	91	259
貸付けによる支出	43	30
貸付金の回収による収入	419	425
その他	29	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,747	3,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	223	1,982
長期借入れによる収入	1,100	2,000
長期借入金の返済による支出	5,230	3,620
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	105	97
配当金の支払額	870	984
非支配株主への配当金の支払額	5	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	16	7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	115	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,809	660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280	620
現金及び現金同等物の期首残高	24,227	23,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,947	23,151

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職金制度の改定を行っております。当改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、特別利益に退職給付制度改定益2,388百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
静浜パイプライン(株)	2,415百万円	2,137百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
住宅ローン融資	48百万円	42百万円
担保設定前保証	2,086	1,253

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給料	9,130百万円	8,982百万円
賞与引当金繰入額	1,146	1,186
役員賞与引当金繰入額	4	4
退職給付費用	464	407
役員退職慰労引当金繰入額	6	3
株式報酬費用	68	64
ポイント引当金繰入額	6	5

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	長野県松本市	建物及び構築物、土地等	17
合計			17

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が4百万円、土地が13百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県浜松市他	建物及び構築物、土地等	180
遊休資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、土地等	68
事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地	385
事業用資産	愛知県豊橋市	建物及び構築物、土地等	165
合計			800

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(180百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が44百万円、土地が135百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「カーライフサポート事業」において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(68百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が47百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、土地が21百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、主として不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（385百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が286百万円、土地が98百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「プロパティ事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（165百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が152百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、土地が7百万円、有形固定資産その他が5百万円、無形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	24,475百万円	23,571百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	528	419
現金及び現金同等物	23,947	23,151

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月12日 取締役会	普通株式	858	13	2021年11月30日	2022年1月31日	利益剰余金

(注) 2022年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、サーコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月6日 取締役会	普通株式	726	11	2022年5月31日	2022年7月29日	利益剰余金

(注) 2022年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月12日 取締役会	普通株式	990	15	2022年11月30日	2023年1月31日	利益剰余金

(注) 2023年1月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月7日 取締役会	普通株式	858	13	2023年5月31日	2023年7月31日	利益剰余金

(注) 2023年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	23,289	-	-	-	-
LPガス	16,140	-	-	-	-
電力	6,989	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	15,749	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	18,509	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	7,525	-
動物用医薬品	-	-	-	-	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	13,303	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
その他の収益(注)4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	2,482	3	5	0
計	60,908	18,232	18,512	7,531	13,512
セグメント利益又はセグメント損失()	4,519	1,409	211	5	514

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	23,289	-	23,289	-	23,289
LPガス	-	16,140	-	16,140	-	16,140
電力	-	6,989	-	6,989	-	6,989
土木工事、建築工事、設備工事	-	15,749	-	15,749	-	15,749
住宅、建築資材	-	18,509	-	18,509	-	18,509
自動車販売・整備	-	7,525	-	7,525	-	7,525
動物用医薬品	-	13,512	-	13,512	-	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,064	2,064	-	2,064	-	2,064
その他	-	13,303	1,010	14,313	67	14,381
顧客との契約から生じる収益	2,064	117,084	1,010	118,094	67	118,162
その他の収益(注)4	-	-	114	114	-	114
外部顧客への売上高	2,064	117,084	1,124	118,209	67	118,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	3,924	962	4,886	4,886	-
計	2,311	121,009	2,086	123,095	4,818	118,277
セグメント利益又はセグメント損失()	188	6,471	61	6,533	289	6,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去571百万円、全社費用 861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
- エネルギー&ソリューションズ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	31,684	-	-	-	-
LPガス	15,383	-	-	-	-
電力	8,877	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	14,999	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	14,868	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	8,826	-
動物用医薬品	-	-	-	-	12,889
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	15,392	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	71,337	14,999	14,868	8,826	12,889
その他の収益(注)4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	71,337	14,999	14,868	8,826	12,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,092	2,885	7	4	0
計	72,429	17,884	14,876	8,830	12,889
セグメント利益又はセグメント損失()	4,056	1,384	400	133	277

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	31,684	-	31,684	-	31,684
LPガス	-	15,383	-	15,383	-	15,383
電力	-	8,877	-	8,877	-	8,877
土木工事、建築工事、設備工事	-	14,999	-	14,999	-	14,999
住宅、建築資材	-	14,868	-	14,868	-	14,868
自動車販売・整備	-	8,826	-	8,826	-	8,826
動物用医薬品	-	12,889	-	12,889	-	12,889
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,132	2,132	-	2,132	-	2,132
その他	-	15,392	724	16,117	72	16,190
顧客との契約から生じる収益	2,132	125,052	724	125,777	72	125,850
その他の収益(注)4	-	-	126	126	-	126
外部顧客への売上高	2,132	125,052	851	125,903	72	125,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	4,237	884	5,122	5,122	-
計	2,379	129,290	1,735	131,026	5,049	125,976
セグメント利益又はセグメント損失()	18	5,166	40	5,206	184	5,022

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額184百万円には、セグメント間取引消去539百万円、全社費用724百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

エネルギー&ソリューションズ事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては180百万円であります。

カーライフサポート事業において、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては68百万円であります。

プロパティ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては551百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,673	12,673	3,112	3,112

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(2023年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	12,673	12,673	3,317	3,317

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	75円36銭	74円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,801	4,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,801	4,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,712	63,844

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前第2四半期連結累計期間2千株・当第2四半期連結累計期間 - 千株、役員向け株式交付信託 前第2四半期連結累計期間2,315千株・当第2四半期連結累計期間2,080千株)。なお、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託は2021年12月をもって終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年7月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	858百万円
1株当たり配当額	13円
基準日	2023年5月31日
効力発生日	2023年7月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月11日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 俊行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。